

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
決済用預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	637,619,850	64,333,530	39,831,640	662,121,740
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	0	65,000,000
減価償却引当資産	188,200,000	15,300,000	0	203,500,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	12,200,000	17,800,000
小 計	1,285,819,850	79,633,530	52,031,640	1,313,421,740
合 計	1,305,819,850	79,633,530	52,031,640	1,333,421,740

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	662,121,740	0	0	662,121,740
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	203,500,000	0	188,200,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	30,000,000	0
小 計	1,313,421,740	0	648,200,000	662,121,740
合 計	1,333,421,740	20,000,000	648,200,000	662,121,740

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,267,705	5,270,943	4,996,762
車両運搬具	47,434,029	46,458,266	975,763
什器備品	184,535,616	156,167,636	28,367,980
ソフトウェア	124,473,754	101,495,102	22,978,652
リース資産	130,974,782	115,827,201	15,147,581
合 計	497,685,886	425,219,148	72,466,738

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
退職給付引当 投資有価証券			
(利付国債10年第335回)	49,999,595	51,428,200	1,428,605
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	99,955,700	△ 44,300
(北海道債5年h27-6)	50,000,000	50,025,000	25,000
(北海道債5年h29-6)	100,000,000	99,910,000	△ 90,000
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,769,500	△ 230,500
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,730,000	△ 270,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	42,840,000	△ 7,160,000

次頁に続く

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
減価償却引当 投資有価証券 (札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	49,995,000	△ 5,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券 (札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	49,967,900	△ 32,100
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,010,000	10,000
合 計	799,999,595	793,601,300	△ 6,398,295

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
第44回札幌マラソン	札幌市	0	14,588,000	14,588,000	0	
第40回記念札幌国際 スキーマラソン	〃	0	7,330,000	7,330,000	0	
第42回北海道を歩こう	〃	0	810,000	810,000	0	
札幌ドーム6時間リレーマラソン 2019	(独法)日本ス ポーツ振興センター	0	3,600,000	3,600,000	0	
合 計		0	26,328,000	26,328,000	0	

11. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の 内容又は 職業	決議権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北 1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資 団体	施設管理運営に係る指定管理料等	2,271,155,031	未収金	706,024,350
								事業補助金	22,728,000	-	-
								学校開放事業、 運動・健診事業 委託料等	343,573,540	未収金	27,461,353

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

藤野野外スポーツ交流施設等におけるバス等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	662,121,740
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	662,121,740

③ 退職給付費用に関する事項(自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	74,606,380
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	74,606,380

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延資産損金算入限度超過額	3,119,254
未払事業所税否認	20,538,813
未払事業税否認	2,491,831
賞与引当金	22,615,776
一括償却資産	2,340,820
退職給付引当金繰入金超過額	125,086,384
繰延税金資産計	176,192,878
評価性引当額	△ 176,192,878
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	9,774,599	49,270,396	59,044,995
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A)+(B)	9,774,599	49,270,396	59,044,995
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	29,011,500	29,011,500
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	9,774,599	20,258,896	30,033,495

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.22%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.15%
住民税均等割	0.14%
事業税差額	-1.90%
評価性引当額	25.43%
その他	0.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.88%

(注)法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。